



# よりよい連携を、社会のために

勝又 博三

2018年4月1日、農協・生協・漁協・森組・労金・ワークーズの全国組織が参加して、協同組合が地域で果たす役割・機能の可能性を協同組合セクター自らが広げるために、一般社団法人「日本協同組合連携機構」(JCA)が発足しました。

## 1. これまでの連携の取り組み

広く知られているところですが、日本の協同組合は、戦後の約70年にわたる展開過程において、設立の根拠となっている法律も許認可や監督を行う主務官庁も異なり(現状では根拠法のない協同組合もあります)、いわゆる分野・部門ごとに発展を遂げてきました。

もちろん同じ協同組合ですから、相互に連絡・情報共有だけでなく、連携や事業提携などが行われてきましたが、緩やかな取り組みが進められてきたといっても、よいでしょう。全国組織の集まりとしては、国際協同組合同盟(ICA)に加盟する団体が日本協同組合連絡協議会(JJC)を1956年に発足させ、60年以上にわたりICA対応の調整や国際協同組合デーの中央集会開催などを行ってきました。さらに、2012年の国際協同組合年を契機にJJCに参加していない(=ICAに加盟していない)協同組合組織を含めてIYC記念全国協議会が設けられ、相互交流等の取り組みが行われてきました。

## 2. JCA発足の背景としての問題意識

緩やかとはいえ連携の取り組みが行われているなかで、あえて協同組合の分野や部門を横断する組織=法人として、日本協同組合連携機構(JCA)をスタートさせたのはどのような背景があるのでしょうか。

JCA発足の背景として先ず挙げられるのは、社会の現状・課題に対して「協同組合として何ができるのか」という、問題意識だといえます。

国内を見渡すと、貧富や機会の格差に象徴されるグローバル化のもたらす陰の影響の拡大、有効な対策が困難となっている構造的な人口減少や高齢化、生業を支えてきた地場産業の衰退や過疎化による生活インフラの脆弱化が進行するなど、協同組合がその存立の基盤としている地域や生活を支える社会の力が弱体化しているといえます。

一方、国際社会においては、ユネスコ世界無形文化遺産として「協同組合において共通の利益を形にするというアイデアと実践」が登録され、2030年に向けて世界の合意したSDGs(持続可能な開発目標)の達成に役割を有す組織として協同組合が位置付けられていることに見られるように、持続可能な地域社会の実現に向けて協同組合の貢献が期待されています。

さらに、日本において協同組合の事業は販売・購買・金融・共済・雇用創出・福祉・医療・旅行・住宅など多岐にわたり、重複があるとはいえ組合員数は6,500万人というきわめて多くの国民が参加しています。

しかし、生協や農協といった個別の活動や事業はそれなりに認知されていても、「共通して必要とするものや強い願いを充たすことを目的」にしている「協同組合」という組織や活動が社会一般に広がっているとは言えない、という現実があると考えます。

すなわち、社会の課題が質・量ともに複雑かつ増大しているなかで、とりわけ地域における課題に協同組合としてどのように取り組んでいくかは、協同組合の存在価値ともかかわる重要

な課題であり、このような問題意識がJCA発足の大きな動機となっているといえます。

### 3. 協同組合原則と設立趣旨

JCAの設立趣旨では、「連携を強化することにより地域の課題に取り組み、協同組合が“持続可能な地域のよりよいくらし・仕事づくり”に取り組むことが重要」であり、「協同組合自らが地域で果たす役割・機能の可能性を広げていくために、わが国の協同組合を横断し共通の価値を高める連携組織の整備・充実が必要」と整理しています。

まさしく、協同組合原則の第6原則「協同組合間の協同」、第7原則「地域社会への係わり」を今日の日本において体現していく組織として、JCAを発足させたといえると思います。

### 4. JCAの目指す機能発揮

JCAは具体的にどのような機能を発揮しようとしているのでしょうか。

まずは、組織の名称にも示した協同組合間の連携を推進・支援していくことが挙げられます。現在においても地域・都道府県では様々な協同組合間の連携が行われています。しかし、その内容や参加の範囲などの情報は十分に収集されているとはいえません。また、取り組みの成功や失敗、その原因や課題が協同組合関係者に共有されているとはいえません。地域、都道府県、全国の各段階における協同組合間連携について、調査を通じた情報の収集、交流を通じた情報の共有がその第一歩になるかと思います。またこの取り組みを通じて、行政やNPOなどとの連携、ICAをはじめとする国際的な活動や、将来的には従来の枠組みには入らない新たな協同組合の設立支援も視野に入れておく必要があると思います。

次に発揮が期待される機能として、組合員の

暮らしと仕事や地域を守るために共通する政策の提言や、協同組合が地域の課題に取り組んでいることへの理解や、協同組合への参加を促す広報といった、発信があります。

さらに、連携の推進や支援、政策提言や広報には、その土台として協同組合はもちろんのこと地域のくらしと仕事についての現場に根ざした調査・研究活動が欠かせません。またこの調査・研究に基づく教育・研修といったことも、JCAの備えるべき機能であり、JCA発足にあたって一般社団法人J C総研の財産と法人格を継承したのはそのようなことを確実にしていくためといえます。

### 5. あえて協同組合ファーストは否定

JCAは、連携の推進・支援、政策提言・広報、調査・研究を有機的に展開することで、ユニークな存在の組織になることを目指しているともいえます。また、協同組合関係者からは様々な期待があり、できるところからではあっても、その期待に精一杯応えていこうと考えていることも事実です。

しかし、誤解を恐れずに申し上げれば、「協同組合ファースト」とは、一線を画していく所存です。「協同組合ファースト」は心地よく響き渡るスローガンとして受けとめられるかもしれませんが。申し上げるまでもなく、アメリカンファーストや都民ファーストが社会を席卷し、もたらした影響の評価は定まっていません。ただ、〇〇ファーストに潜む第一主義の危うさは、協同組合の持つ多様性や民主主義とは相反するものと感じています。同じ協同組合でも文化や考え方、場合によって組合用語さえも異なります。その中で、社会のためによりよい連携を築いていくということは、第一主義という他者への尊敬を欠く考え方では実現できないものと信じています。

(一般社団法人 日本協同組合連携機構  
代表理事専務)